

那須烏山市 在宅介護・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査業務委託仕様書

1. 業務名

在宅介護・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査業務

2. 業務目的

本業務は、那須烏山市における高齢者の在宅生活の継続と家族等の介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスの在り方、高齢者を取り巻く現状及び生活実態等を把握し、地域の抱える課題を特定することで、「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図り、高齢者が健康で可能な限り住み慣れた地域で暮らせるように、また、家族等の介護者が安心して日常生活を営むことができるよう、「地域共生社会」実現のための取り組み及びその取り組みを推進するための高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画（令和9年～令和11年）の策定・実施等に活用することを目的とする。

3. 業務期間

契約締結日から令和8年3月13日まで

4. 業務内容

本業務は、国（厚生労働省）が示す第10期介護保険事業計画作成に向けた「在宅介護実態調査実施のための手引き」、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査実施の手引き」等を基本事項とした在宅高齢者の状況及び地域の高齢者の状況を把握するためのニーズ調査を実施し、回収後、集計・分析することで地域の課題を把握（地域診断）し、調査報告書を作成する。

（1）調査対象者

- ① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査：要介護認定を受けていない高齢者（一般高齢者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者、要支援者）

1,200名。（本市が無作為抽出）

- ② 在宅介護実態調査：在宅サービスを利用している要介護認定者（要介護認定1～5）600名。（本市が無作為抽出）

（2）調査項目

国が示す調査項目に加え、地域の実情及び課題を把握するための本市独自項目を本市と受託者の協議により決定し実施する。

(3) 作業内容

- ① アンケートの実施及び回収（郵送による調査：回収率は70%を想定）
調査票、案内文、封筒、宛名等の作成・印刷、封入封緘作業、発送及び回収業務は受託者が行い、発送・回収にかかる費用は受託者が負担する。
- ② 調査票の入力および集計[地区別・全体]（単純集計、クロス集計、自由回答まとめ等）
- ③ 調査結果の分析・考察[地区別・全体]
- ④ 調査結果報告書の作成（報告書の構成は本市と受託者で協議の上、表やグラフ等も用いて作成する。）

(4) 地域包括ケア「見える化」システムの対応

地域包括ケア「見える化」システムへ調査データを登録するため、国が示す「データ送信用ファイル 入力仕様書」の仕様に沿ったデータ送信ファイルを作成する。

(5) 業務実施に係る情報提供等

本調査に係る調査項目等及び第10期介護保険事業計画に関する国の動向、県内、県外の先進事例等の情報収集を行い提供する。

(6) 打ち合わせ等

- ① 本市及び受託者は、業務遂行にあたりコミュニケーションを重視し、来庁・オンライン・電話・メール等により適宜打合せを行う。
- ② 受託者は事務打ち合わせ等の都度、その結果について書面により本市へ報告する。

5. 成果品

本業務の成果品は次のとおりとする。

- (1) 調査結果報告書（A4判、単色刷り、1部）
- (2) 電子データ（CD-ROM又はDVD-ROM）
 - ① 調査結果報告書（PDF形式及びMicrosoftWord形式）
 - ② 調査・分析に用いた収集データ（MicrosoftWord又はMicrosoftExcel形式）
 - ③ アンケート集計データ（MicrosoftExcel形式）
 - ④ 地域包括ケア「見える化」システム用データ送信ファイル
- (3) 回収した調査票及び封筒

6. 本業務の受託者資格要件

本業務を受託するにあたり、受託者は品質の確保のため、以下の条件を満たしていなければならない。なお、(5)の条件については本業務の着手前に条件を満たすことを明らかにする書類（受託年度・業務名・委託者名の分かるもの）を本市に提出すること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 公告日現在で、那須烏山市入札参加資格登録業者名簿の業種分類「調査・研究」に登録されている者であること。
- (4) 那須烏山市暴力団排除条例（平成 23 年条例第 1 号）第 2 条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (5) 過去 5 年の間に同種の業務（介護保険事業計画・高齢者福祉計画・認知症施策推進計画・地域福祉計画・障害福祉計画・健康増進計画に関するもの）の受託の実績を有すること。

7. 資料の貸与

業務遂行に必要な資料で本市が保有するものについては、必要に応じて随時貸与する。なお、貸与した資料の複製の可否、返却については本市の指示に従うこと。

8. 再委託

本業務の全部を第三者に再委託してはならない。また、本業務の一部を第三者に再委託するときは、あらかじめ本市に書面により報告し承認を得ること。

9. 法令遵守

受託者は本業務の実施にあたっては、関係法令及び条例を遵守すること。

10. 機密の保持

- (1) 受託者は、本業務の遂行上知り得た事項について、第三者に漏らしてはならない。
- (2) 受託者は、個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理又は情報資産の保護のために必要な措置を講じなければならない。

- (3) 受託者は、本業務（再委託をした場合を含む。）を通じて知り得た情報を機密情報として扱い、本業務の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。また、契約終了後も同様とする。

11. その他

- (1) 本業務の成果品等にかかる所有権、著作権は本市に帰属する。
- (2) 本仕様書に定める事項について疑義が生じた場合、または本仕様書に定めのない事項については、本市と受託者の協議のうえ処理するものとする。

事務局

健康福祉課 介護保険グループ 担当：倉部
〒321-0526 栃木県那須烏山市田野倉 85-1（保健福祉センター内）
TEL:0287-88-7115 FAX:0287-88-6069
E-mail：kenkohfukushi@city.nasukarasuyama.lg.jp